

鳥取市 多様な広域連携促進事業概要

関係地方公共団体

提案市：鳥取市、193,717人、765.31km ²	(資料：国勢調査(総務省)、令和2年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院))
連携町：岩美町、11,485人、122.32km ²	八頭町、16,985人、206.71km ²
若桜町、3,269人、199.18km ²	兵庫県香美町、18,070人、368.77km ²
智頭町、7,154人、224.70km ²	兵庫県新温泉町、14,819人、241.01km ²

提案・連携する市町の特長

- 古くから生活圏・経済圏を一体とする地域で、移住定住促進、観光振興、医療・福祉等の各施策分野で連携の実績が豊富。
- 圏域をエリアとする山陰海岸ジオパークがユネスコ世界ジオパーク認定を受けているほか、連携の取組が認められ、令和元年5月に麒麟獅子舞をはじめとする圏域の文化財で構成するストーリーが日本遺産に認定された。



提案概要

- 圏域のコロナ対策を踏まえた医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討
- 圏域の資源を生かしたSDGsの視点を踏まえた新たな取組(専門人材確保・事業承継・ワーケーション、ICT技術の導入)の検討

事業見積額(千円)

9,899

取組内容

圏域の人口動態・都市機能の利用実態等の分析

第2期のビジョンの取組の再構築・新たな展開にあたり、圏域の各自治体の人口ビジョンと創生総合戦略の改定等を踏まえ、圏域の現在の人口動態・都市機能の利用実態や、産業構造等の分析を行う。

圏域のコロナ対策を踏まえた医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討

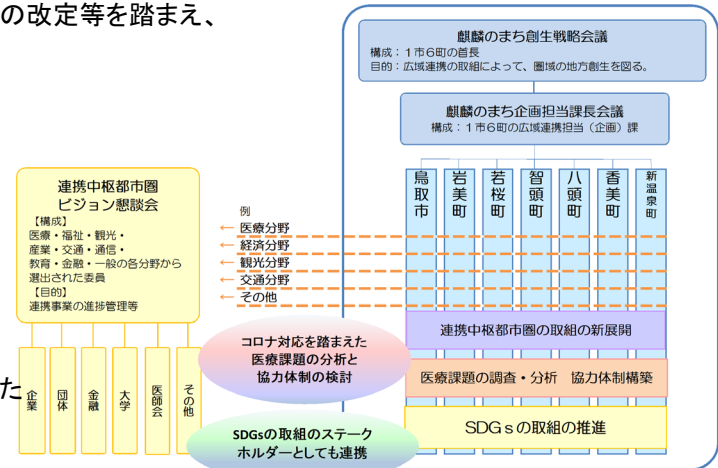
圏域自治体病院が担う二次医療圏をはじめとする医療に係る将来推計と課題等について、圏域市町の医療機関、住民、関係機関を対象としたアンケート・ヒアリング、意見交換を行い、課題等の抽出・分析を行う。

さらに、コロナ対応で顕在化した医療政策単位と生活圏の違いによる医療課題について、各課題の抽出・分析を行い、圏域における協力体制構築等の検討を行う。

圏域の資源を生かしたSDGsの視点を踏まえた新たな取組の検討

専門人材確保や事業承継の取組、ワーケーションをはじめ、ICT技術の導入など、SDGsの視点を踏まえた新たな連携の取組を検討する。

また、既存事業についても、SDGsの視点を踏まえた見直しを行うとともに、短期的・中長期的に取り組むもの、連携分野や連携の仕方による分類を加えるなど、第2期のビジョン策定にあたり取組の再構築を行う。



舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町 多様な広域連携促進事業概要

関係地方公共団体

提案市 : 舞鶴市、78,911人、342.13km²
 連携市町 : 福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 197,338人、1,744.15km² (舞鶴市を除く4市2町の合計)

提案・連携する 市町の特長

- 連携を推進するための体制を構築できており、実績が豊富
- 高い合計特殊出生率(5市2町平均:1.75(全国平均:1.43, 京都府平均:1.32))
- 広域観光の拠点(海の京都観光圏:観光庁が認定する国内13圏域のひとつ)
- 国防(陸上・海上自衛隊)、海の安全(海上保安庁)、関西経済圏のエネルギー(舞鶴火力発電所、高浜・大飯原子力発電所)、関西での大規模災害時におけるリダンダンシー機能(京都舞鶴港)等を有する地域



提案概要

平成27年4月に連携都市圏の形成推進を宣言し、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」を設立。京都府北部で一つの30万人都市圏を形成し、住民の生活に必要な機能を確保するため、相互に補完し合う水平型の連携を推進。今後、公共インフラをはじめ住民の生活に必要な機能を維持するとともに、デジタル社会に対応したスマート自治体の構築を進めるためには、土木・建築分野やデジタル分野等の専門人材の確保が必要であり、広域連携により圏域全体として専門人材を確保・育成する仕組みを作るために必要な調査・研究及び試行事業等を実施する。

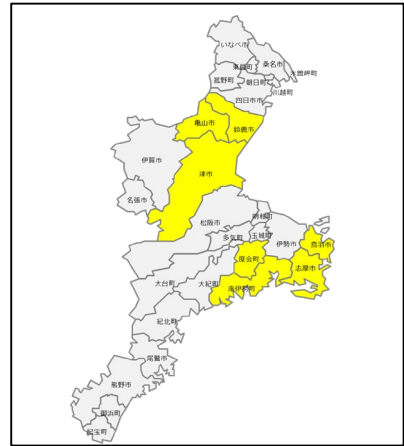
事業見積額(千円)

7,661

取組内容

1. 連携による土木・建築分野の技術職員の確保・育成・活用
 - (1)専門人材を確保するための新たな仕組みづくりに向けた調査事業
 - ・圏域内における専門人材(行政の土木・建築分野等の技術職員)の労働力や現在・将来における必要量等を調査し、圏域に必要な専門人材を確保するための新たな仕組みを構築する。
 - (2)連携のスケールメリットを生かした合同技術研修
 - ・技術職員の技術の向上・継承を図るため、各市町における特徴的な公共工事等の事例を活用した合同技術研修を実施する。
2. 大学と連携した圏域のデジタル人材の育成
 - ・ポストコロナ社会における圏域の持続的発展に必要な行政運営・地域経営のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、大学等の知見を活用し、圏域に必要なデジタル人材像を明らかにするとともに、圏域内におけるデジタル人材の育成に取り組む。その上で、自治体間での人材の共有を含めて広域でのデジタル人材の確保などについて検討を進める。
3. 5市2町合同職員研修会の実施
 - ・広域連携の意義や重要性についての職員の意識を醸成するため、有識者を招聘し合同研修会を実施する。

三重県 多様な広域連携促進事業概要



関係地方公共団体

提案都道府県、市区町村：三重県、1,768,632人、5,774km²
 連携する市区町村：津市、鈴鹿市、志摩市、亀山市、鳥羽市、南伊勢町、度会町
 圏域合計：611,830人(H30.10.1時点)、1,759.85km²

提案・連携する都道府県、市区町村の特長 参加団体が属する三重県北勢圏域、中勢伊賀圏域及び南勢志摩圏域は要介護(要支援)認定者数が最も多い圏域である。これらの圏域では2040年に向けて認定者数の増加が見込まれ、持続可能な介護サービス構築が課題となっている。

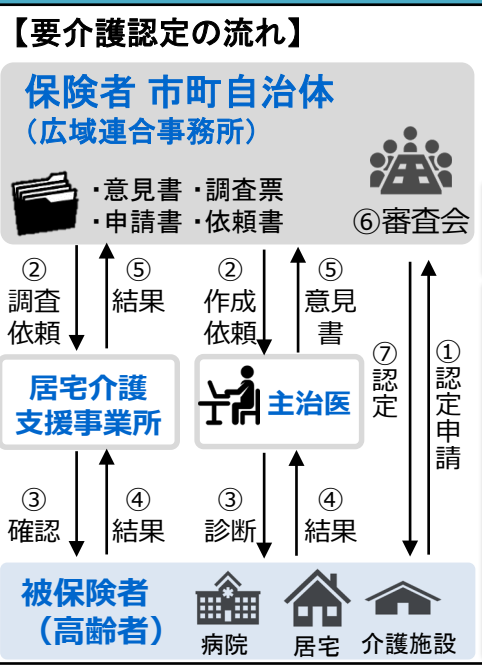
提案概要

事業見積額(千円)

今後急速に進展する超高齢社会に備え、介護分野のサービスを持続可能な形で提供し続けるための取組が急務である。本事業では、職員の負担が大きい要介護・要支援認定の一連の業務について、参加団体の業務フローの可視化、分析により課題を抽出し、ICT活用や業務の共同化を見据えた効率化・標準化に取り組むほか、認定調査や意見書作成の負担軽減に資する新たな画像技術の活用など、最新デジタル技術活用の実証実験を行う。

9,953

取組内容



【要介護認定における主な課題】

- 紙で行う事を前提とした業務フローによりICT等の活用による効率化が図りづらい(①②⑤⑦)
- 毎月の日程調整や審査会資料作成等、市町担当者の負担が大きい(⑥)
- 訪問調査を担うケアマネジャーの不足、かかりつけ医による意見書の作成の負担(③④)

Phase 1 課題の明確化	Phase 2 業務の最適化・標準化	Phase 3 デジタル活用の共同推進
<p>As-Is(現状) 詳細分析</p> <p>・業務フロー・使用システム・帳票の項目等 各自治体の差異を分析</p> <p>共同化、ICT共同利用に対する課題抽出</p>	<p>標準フロー 標準帳票 共同化・ICT活用を踏まえた標準化</p> <p>・ECRSの観点でフローを整流化 ・ICT活用可能な業務フロー構築 ・施策の共同利用の検討</p> <p>フロー、in-out情報を標準化し、共同での施策検討を可能にする</p>	<p>・更なる集約化による効率化(共同BPOなど) ・ICTを駆使した審査会の運営効率アップ(ペーパーレス、遠隔会議) ・既存ICT施策の共同利用(チャットボット、RPA等) ・最良技術の仕様作りこみの共同実証</p> <p>状態監視カメラ 画像技術を用いた生活行動やADLデータ取得 など</p> <p>認定リードタイム短縮 介護士や職員の負荷低減</p>

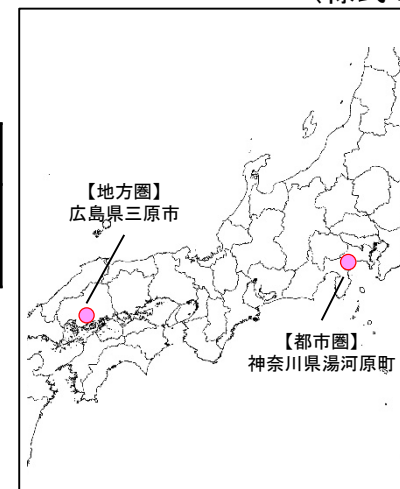
広島県三原市・神奈川県湯河原町 多様な広域連携促進事業概要

関係地方公共団体

提案団体：広島県三原市 91,759人（令和3年2月28日時点），471km²
 連携団体：神奈川県湯河原町 23,348人（令和3年3月1日時点），41km²

提案・連携する都道府県、市区町村の特長

- ①親善都市として約25年にわたる連携基盤
- ②機能補完型（都市圏-地方圏，市-町）の行政運営連携
- ③共通文化（やっさ祭り）を軸にした観光・教育連携
- ④行政だけでなく、住民レベルの交流深化による地域課題の解決に向けた地域間連携



提案概要

国勢調査及び住民基本台帳等のデータを活用し、小地域単位で地域の将来予測ができるツール開発を行い、小中学生・高校生・社会人や関係事業者などによるオンラインワークショップを通じて、農業、観光、教育など様々な分野における遠隔自治体型の新たな広域連携の方向性を検討し提案する。

事業見積額(千円)

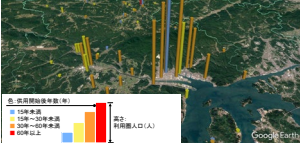
10,000(千円)

取組内容

「地域の未来予測」に係るデータの作成

- GoogleEarthを活用し、まちの将来像を見える化
- ①現況データの作成(町丁目・メッシュ単位)
 - ・国勢調査、住基システム、独自データ(施設等)活用 等
- ②将来データの作成(町丁目・メッシュ単位)
 - ・将来人口をベースに地域の未来予測を実施 等

【現況】



【将来】

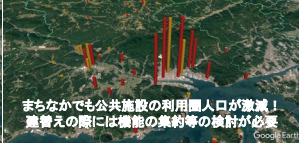


図 地域の未来予測の例示(三原市)
 -市民系文化施設の供用開始後年数(色)と利用圏人口(高さ)-

遠隔自治体型連携による「分業・協業」のあり方検討

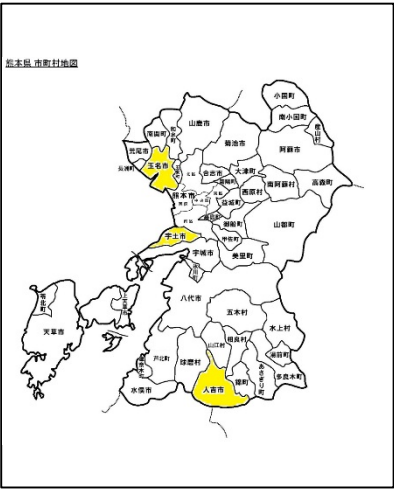
- **農業分野**
 - ・共通の特産物(みかん等)を活用した販路開拓、高付加価値化の検討
 - ・水産業における担い手の共同育成方法の検討 等
- **観光分野**
 - ・共通の観光イベント(やっさまつり)の活性化検討
 - ・相互交流ツアー造成の検討
 - ・プロモーション連携方策の検討 等
- **教育分野**
 - ・GIGAスクールの推進(オンライン教育連携カリキュラムの検討)
 - ・児童・生徒の思考力・表現力向上のカリキュラム検討
 - ・社会人・シニア世代のリカレント・生涯学習プログラムの検討 等
- **地域づくり分野**
 - ・オンライン関係人口による地域づくり支援の検討
 - ・訪問型関係人口づくりに向けた検討 等

「地域の未来予測」データを活用したオンラインワークショップ開催

- ・小中学生、高校生、行政職員、各事業関係者などによるオンラインワークショップを通じて課題の共有や解決策の検討
- ・あるべき／ありたい将来像から現在の対策を考える「バックカasting型思考の人材」の創出

人口減少・デジタル社会に対応した遠隔自治体間における“新たな広域連携”の方向性の提案

熊本県玉名市 多様な広域連携促進事業概要



関係地方公共団体	
提案市: 玉名市: 65,434人、152.6km ²	
連携市: 人吉市: 31,481人、210.6km ² 宇土市: 36,846人、74.3km ²	

提案・連携する都道府県、市区町村の特長	平成28年4月二度にわたる、震度7の地震による熊本県内の甚大なる被害、また、令和2年7月豪雨では、球磨川水系の計13箇所では氾濫・決壊し、浸水による被害を受けるなど、近年は災害による被害が多くなっており、様々な災害対応体制の強化と持続可能な行政サービスの提供を求められている。
---------------------	--

提案概要	事業見積額(千円)
「災害対応に関する地域連携での業務標準化」 県内の隣接していない3市における全庁業務データを活用し、災害や感染症拡大等の非常時における優先業務や人口減が影響する業務について広域での自治体業務の標準化、共同化を目指す。	9,250千円

